

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 日本電技株式会社

コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島田 良介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長

(氏名) 山口 浩史

TEL 03-5624-1100

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,852	△4.3	1,050	△23.9	1,082	△22.8	583	△27.0
23年3月期	21,795	1.3	1,379	△15.7	1,401	△15.9	799	△14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	71.14	—	4.6	5.3	5.0
23年3月期	97.52	—	6.6	7.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,488	12,727	62.1	1,552.84
23年3月期	20,478	12,407	60.6	1,513.82

(参考) 自己資本 24年3月期 12,727百万円 23年3月期 12,407百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,529	△639	△245	5,670
23年3月期	694	△43	△280	5,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	25.00	30.00	245	30.8	2.0
24年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	180	30.9	1.4
25年3月期(予想)	—	5.00	—	17.00	22.00		30.1	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	21,000	0.7	1,050	0.0	1,050	△3.0	600	2.9	73.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,197,500 株	23年3月期	8,197,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,291 株	23年3月期	1,291 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,196,209 株	23年3月期	8,196,262 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから緩やかに持ち直しているものの、欧州の財政不安や円高の長期化、電力供給の制約や原油価格の上昇等、国内外で不安定要因が相次ぎ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資とも持ち直しの動きがみられましたが、本格的な回復基調には至らず、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下にあって当社は、空調計装関連事業の新設工事においては「営業力強化と安定的な受注量確保」、空調計装関連事業の既設工事においては「低炭素社会のニーズに応える事業展開」、産業計装関連事業においては「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、産業計装関連事業において増加したものの、空調計装関連事業において減少し、20,290百万円（前期比1.7%減）となりました。

売上高につきましても、産業計装関連事業において増加したものの、空調計装関連事業において減少し、20,852百万円（同4.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び空調計装関連事業の新設工事において採算性が厳しい状況であったことに伴い、営業利益が1,050百万円（同23.9%減）、経常利益が1,082百万円（同22.8%減）、当期純利益は583百万円（同27.0%減）となりました。なお、税制変更に伴う繰延税金資産の取り崩し等により、72百万円を法人税等調整額として計上しました。

事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、既設工事における大型物件の減少等により、17,411百万円（前期比4.0%減）となりました。内訳は、新設工事が5,501百万円（同1.7%減）、既設工事が11,909百万円（同5.1%減）でした。

完成工事高は、新設工事における大型物件の減少等により、17,899百万円（同8.3%減）となりました。内訳は、新設工事が6,434百万円（同14.2%減）、既設工事が11,465百万円（同4.6%減）でした。

次期繰越工事高は、新設工事の減少により、8,331百万円（同5.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、348百万円（同10.5%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は17,759百万円（同4.2%減）、売上高は18,248百万円（同8.3%減）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、搬送工事の増加等により、2,186百万円（前期比20.8%増）となりました。

完成工事高は、電気工事、設備工事の増加等により、2,259百万円（同43.2%増）となりました。

次期繰越工事高は、電気工事の減少等により、788百万円（同8.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、344百万円（同11.6%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,531百万円（同19.5%増）、売上高は2,604百万円（同38.0%増）となりました。

次期の見通し

平成25年3月期の業績予想につきましては、受注高21,500百万円、売上高21,000百万円、営業利益1,050百万円、経常利益1,050百万円、当期純利益600百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ10百万円増加し20,488百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ39百万円増加し16,819百万円となりました。これは、主に有価証券の増加によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ29百万円減少し3,669百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ309百万円減少し7,761百万円となりました。これは、主に流動負債において未成工事受入金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ319百万円増加し12,727百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ644百万円増加し5,670百万円(前期比12.8%増)となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,529百万円(同120.2%増)となりました。

これは、主に法人税等の支払額669百万円及び未成工事受入金の減少449百万円に対して税引前当期純利益の計上1,079百万円及び未成工事支出金等の減少718百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は639百万円(前年同期は43百万円の使用)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出429百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出が159百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は245百万円(同12.3%減)となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率(%)	55.4	61.1	60.6	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	25.1	24.7	24.2

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は建設業法により、特定及び一般建設業者として国土交通大臣許可を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

(空調計装関連事業)

空調計装関連事業は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

(産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、昭和34年の創業以来、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせて頂いてまいりました。

当社は、長い歴史で培ってきた計装の総合力を以って、省エネ化、快適化された低炭素社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様と共に栄え、成長することを目指し、投資家の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「収益重視の事業展開」を旨としていることから、株主の資金と利益の相関を表すROE（自己資本当期純利益率）10%以上の持続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営指針として経営ビジョン「New Design For The Next ～「計装」の総合力で、未来を拓く」を制定しております。

当経営ビジョンの骨子は「『New Design（新しい構想、新しい企画、新しい設計）』でお客様にバリュー（価値）を提供し（for the Customer）、企業として成長し（for the Success）、持続的な企業を目指す（for the Future）」というものであります。

具体的には、以下の3つのパートに分解されます。

New Design for the Customer

- ・「計装」の総合力でお客様のニーズを拓く

New Design for the Success

- ・「計装」の総合力で事業を拓く

New Design for the Future

- ・「計装」の総合力で新たな領域を拓く

当社ではこれらの項目について年度ごとに具体策を立案・計画化し、取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界においては、全体的に持ち直しの動きがみられるものの、計装工事業界においては、新設物件を中心に受注価格の下落傾向が続いており、量の確保と採算性の両立をどのように図っていくかが課題となります。

こうした状況を踏まえ、当社では以下の3点を事業別の対処すべき課題と位置付けております。

空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」

空調計装関連事業の既設工事においては、「営業力強化による受注量の拡大」

産業計装関連事業においては、「計装及び付帯設備工事一括受注の増加」

当社は、これらの対処すべき課題の解決に向け、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、事業展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,526,566	2,970,981
受取手形	932,113	914,692
完成工事未収入金	6,546,458	6,346,065
売掛金	185,773	170,266
有価証券	2,607,720	3,208,565
未成工事支出金	3,384,671	2,666,162
商品	16,761	16,999
材料貯蔵品	10,616	18,789
前払費用	72,812	80,477
繰延税金資産	436,251	369,190
その他	83,352	67,020
貸倒引当金	23,058	9,673
流動資産合計	16,780,040	16,819,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	536,837	515,690
減価償却累計額	277,598	264,162
建物(純額)	259,238	251,528
構築物	18,109	18,109
減価償却累計額	13,775	14,622
構築物(純額)	4,333	3,487
機械及び装置	1,170	1,170
減価償却累計額	1,026	1,051
機械及び装置(純額)	143	118
工具器具・備品	411,617	431,534
減価償却累計額	300,475	340,364
工具器具・備品(純額)	111,142	91,170
土地	621,297	621,297
有形固定資産合計	996,155	967,600
無形固定資産		
借地権	-	2,850
商標権	3,913	3,200
ソフトウェア	248,500	201,666
ソフトウェア仮勘定	8,652	8,967
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産合計	265,019	220,637

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417,539	1,194,367
出資金	60,110	40,100
従業員に対する長期貸付金	3,497	2,080
破産更生債権等	20,684	29,917
長期前払費用	7,474	6,928
繰延税金資産	277,310	277,631
保険積立金	51,484	335,848
差入保証金	594,587	592,981
その他	25,155	30,915
貸倒引当金	20,690	29,920
投資その他の資産合計	2,437,154	2,480,852
固定資産合計	3,698,330	3,669,090
資産合計	20,478,370	20,488,627
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,313,186	1,234,017
工事未払金	2,266,141	2,661,005
買掛金	200,421	209,397
未払金	63,727	42,651
未払費用	830,426	884,429
未払法人税等	676,874	427,687
未払消費税等	294,310	302,070
未成工事受入金	1,456,217	1,006,913
前受金	2,474	199
預り金	38,868	70,430
完成工事補償引当金	25,160	28,929
工事損失引当金	234,065	167,688
その他	-	2,334
流動負債合計	7,401,873	7,037,756
固定負債		
退職給付引当金	424,184	452,110
役員退職慰労引当金	244,706	271,345
固定負債合計	668,890	723,455
負債合計	8,070,764	7,761,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	9,960,000	10,560,000
繰越利益剰余金	1,603,218	1,340,418
利益剰余金合計	11,652,904	11,990,104
自己株式	875	875
株主資本合計	12,438,767	12,775,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,162	48,551
評価・換算差額等合計	31,162	48,551
純資産合計	12,407,605	12,727,416
負債純資産合計	20,478,370	20,488,627

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	21,097,499	20,159,846
商品売上高	697,750	692,595
売上高合計	21,795,250	20,852,441
売上原価		
完成工事原価	15,494,286	14,940,770
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,294	16,761
当期商品仕入高	606,573	612,121
他勘定受入高	4,562	7,685
合計	625,430	636,568
他勘定振替高	111,759	130,349
商品期末たな卸高	16,761	16,999
差引	496,909	489,219
売上原価合計	15,991,196	15,429,990
売上総利益	5,804,053	5,422,451
販売費及び一般管理費		
役員報酬	261,952	249,682
従業員給料手当	2,165,456	2,165,618
退職給付費用	97,579	95,009
役員退職慰労引当金繰入額	51,088	33,994
法定福利費	322,087	324,752
福利厚生費	42,123	53,486
修繕維持費	45,709	46,428
事務用品費	93,556	124,100
通信交通費	207,419	198,674
広告宣伝費	19,627	14,258
貸倒引当金繰入額	2,170	-
交際費	47,814	45,173
地代家賃	408,418	394,457
減価償却費	169,548	152,312
租税公課	51,408	49,791
保険料	23,242	20,042
その他	414,861	404,177
販売費及び一般管理費合計	4,424,064	4,371,958
営業利益	1,379,989	1,050,492

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,587	17,214
受取配当金	13,967	15,628
受取事務手数料	7,923	8,268
雑収入	16,898	22,292
営業外収益合計	56,376	63,404
営業外費用		
デリバティブ評価損	21,425	26,295
シンジケートローン手数料	10,000	-
雑損失	2,970	5,275
営業外費用合計	34,396	31,570
経常利益	1,401,970	1,082,326
特別損失		
固定資産除却損	3,945	2,626
投資有価証券評価損	1,635	-
賃貸借契約解約損	-	690
特別損失合計	5,581	3,316
税引前当期純利益	1,396,389	1,079,009
法人税、住民税及び事業税	661,700	423,502
法人税等調整額	64,590	72,421
法人税等合計	597,109	495,923
当期純利益	799,279	583,085

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	470,494	470,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
資本剰余金合計		
当期首残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	89,686	89,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,360,000	9,960,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
当期変動額合計	600,000	600,000
当期末残高	9,960,000	10,560,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,682,615	1,603,218
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
剰余金の配当	278,676	245,886
当期純利益	799,279	583,085
当期変動額合計	79,396	262,800
当期末残高	1,603,218	1,340,418

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,132,301	11,652,904
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	278,676	245,886
当期純利益	799,279	583,085
当期変動額合計	520,603	337,199
当期末残高	11,652,904	11,990,104
自己株式		
当期首残高	765	875
当期変動額		
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	110	-
当期末残高	875	875
株主資本合計		
当期首残高	11,918,275	12,438,767
当期変動額		
剰余金の配当	278,676	245,886
当期純利益	799,279	583,085
自己株式の取得	110	-
当期変動額合計	520,492	337,199
当期末残高	12,438,767	12,775,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,376	31,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,786	17,389
当期変動額合計	23,786	17,389
当期末残高	31,162	48,551
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,376	31,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,786	17,389
当期変動額合計	23,786	17,389
当期末残高	31,162	48,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,910,899	12,407,605
当期変動額		
剰余金の配当	278,676	245,886
当期純利益	799,279	583,085
自己株式の取得	110	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,786	17,389
当期変動額合計	496,706	319,810
当期末残高	12,407,605	12,727,416

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,396,389	1,079,009
減価償却費	191,258	176,104
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89,959	54,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	445	4,154
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,160	3,768
工事損失引当金の増減額(は減少)	150,991	66,376
受取利息及び受取配当金	31,554	32,843
有形固定資産除却損	3,945	2,626
投資有価証券評価損益(は益)	1,635	-
デリバティブ評価損益(は益)	21,425	26,295
売上債権の増減額(は増加)	690,233	224,088
未成工事支出金等の増減額(は増加)	40,820	718,508
たな卸資産の増減額(は増加)	6,206	8,411
仕入債務の増減額(は減少)	81,302	359,917
未成工事受入金の増減額(は減少)	52,480	449,244
未払消費税等の増減額(は減少)	30,448	7,997
その他	112,307	76,410
小計	1,170,065	2,168,259
利息及び配当金の受取額	32,917	31,175
法人税等の支払額	508,168	669,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,814	1,529,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	330,000	100,013
有形固定資産の取得による支出	84,828	119,157
無形固定資産の取得による支出	114,496	40,247
投資有価証券の取得による支出	213,980	429,145
投資有価証券の償還による収入	18,755	102,100
貸付けによる支出	1,280	-
貸付金の回収による収入	3,034	14,543
保険積立金の積立による支出	7,069	284,364
敷金及び保証金の差入による支出	14,207	4,576
敷金及び保証金の回収による収入	11,445	3,240
その他	28,988	17,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,638	639,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,440	-
自己株式の取得による支出	110	-
配当金の支払額	278,600	245,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,150	245,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	371,025	644,294
現金及び現金同等物の期首残高	4,655,036	5,026,061
現金及び現金同等物の期末残高	5,026,061	5,670,356

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 12年 工具器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。 (3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。
6.収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。 ロ その他の工事 工事完成基準によっております。
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた76,639千円は、「保険積立金」51,484千円、「その他」25,155千円として組み替えております。 (損益計算書) 前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険配当金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険配当金」に表示していた3,259千円は、「雑収入」として組み替えております。 (キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21,919千円は、「保険積立金の積立による支出」7,069千円、「その他」28,988千円として組み替えております。

(8)追加情報

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53,877千円減少し、法人税等調整額は49,705千円増加しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3	財務諸表 計上額 (注)4
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,908,477	1,886,773	21,795,250	-	21,795,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,908,477	1,886,773	21,795,250	-	21,795,250
セグメント利益	3,077,561	65,329	3,142,891	1,762,901	1,379,989
セグメント資産	11,383,274	884,293	12,267,567	8,210,802	20,478,370
その他の項目					
減価償却費	38,524	5,652	44,177	147,080	191,258
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	124,552	5,801	130,354	143,901	274,256

(注)1. セグメント利益の調整額 1,762,901千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,210,802千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,901千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。

4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3	財務諸表 計上額 (注)4
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,248,238	2,604,203	20,852,441	-	20,852,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,248,238	2,604,203	20,852,441	-	20,852,441
セグメント利益	2,406,144	404,195	2,810,340	1,759,847	1,050,492
セグメント資産	9,827,687	1,499,270	11,326,957	9,161,669	20,488,627
その他の項目					
減価償却費	41,086	5,085	46,172	129,931	176,104
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,636	2,533	39,169	66,623	105,793

(注)1. セグメント利益の調整額 1,759,847千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,161,669千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,623千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。

4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,513.82円	1株当たり純資産額	1,552.84円
1株当たり当期純利益	97.52円	1株当たり当期純利益	71.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	799,279	583,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	799,279	583,085
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。